

令和2年度

久慈市下水道事業会計決算

審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 38号

令和3年7月30日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久 慈 市 監 査 委 員 石 渡 高 雄

久 慈 市 監 査 委 員 泉 川 博 明

令和2年度久慈市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度久慈市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査意見	-----	2
1	業務概況	-----	2
2	収支状況	-----	2
3	総括	-----	3
第6	業務実績	-----	4
1	普及状況	-----	4
2	有収率	-----	5
3	使用料単価及び汚水処理原価	-----	6
第7	予算の執行状況（税込）	-----	7
1	収益的収入及び支出	-----	7
2	資本的収入及び支出	-----	8
3	予算に定められた限度条項等について	-----	9
第8	経営成績	-----	10
1	総収益及び総費用（税抜）	-----	10
2	営業収益	-----	11
3	営業外収益	-----	12
4	特別利益	-----	13
5	営業費用	-----	14
6	営業外費用	-----	15
7	特別損失	-----	16

第9	財政状態	-----	17
1	資産・負債及び資本	-----	17
2	企業債の状況	-----	18
3	資金の状況	-----	19
4	下水道使用料等の収納状況	-----	19
参 考 資 料			
附表－1	経営分析	-----	21
1	構成比率	-----	21
2	財務比率	-----	21
3	損益関係比率	-----	22
4	回転率	-----	23
5	経営比率	-----	23
附表－2	損益計算書対前年度比較表	-----	24
附表－3	貸借対照表対前年度比較表	-----	26
附表－4	事業概要対前年度比較表	-----	28
附表－5	要素別費用対前年度比較表	-----	29

凡	例
1	文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2	率と率との比較は、ポイントで表示した。
3	符号の用法は、次のとおりである。 「0.00」……0又は該当数値はあるが単位未満のもの 「－」……該当数値のないもの 「△」……減又は収入不足額

令和2年度久慈市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度久慈市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年7月30日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表並びにこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類とを照合して、計数の正確性と会計の処理手続きの正否について審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、目的を達しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員から説明を求めながら審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成されており、令和3年3月31日現在における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に正確であり、会計原則に基づき適正に処理されているものと認められた。
- 3 予算執行状況については、計画に沿って執行されており妥当なものとして認められた。

第5 審査意見

1 業務概況

当年度の下水道事業は、市民の快適で衛生的な生活環境の実現を図るため、污水管渠整備や処理場等の建設を進めるとともに大雨等の浸水被害対策に向けた建設改良事業等を実施した。公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した処理区域内人口は18,389人となり、行政区域内人口33,713人に対する普及率は54.55%で前年度を4.32ポイント上回っている。

主な建設改良事業は、公共下水道事業の未普及地域解消事業として、PPP手法等を用いた污水管渠整備事業を引き続き実施したほか、長内地区等において污水管渠整備事業を実施した。また、雨水処理施設整備事業として、門前・新井田地区で雨水排水路を整備した。大雨等の浸水被害対策として、十八日町・新井田・田高地区の雨水排水ポンプ場について、測量調査や詳細設計業務等の調査業務を実施している。

漁業集落排水事業では、大尻地区の処理場及び污水管渠等を整備し、令和3年度から計画区域全体の供用を開始しているほか、白前・本波地区において舗装本復旧工事を実施した。また、各地区に整備した施設の長寿命化を図るため、漁業集落排水施設機能保全計画を策定し、今後の方針を定めた。

しかし、公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した当年度の水洗化率は62.04%で前年度を5.21ポイント下回っており、有収率は93.92%で前年度を2.86ポイント上回ったが、依然として水洗化状況や事業の効率性が良好とはいえない状況にある。今後においても、下水道事業の効率性を高めるため、污水管渠整備や雨水排水対策の推進と併せ、水洗化率の向上や施設の老朽化対策についても計画的に取り組むよう望むものである。

2 収支状況

当年度の収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益1,058,002,702円、総費用1,021,134,549円で、差し引き36,868,153円の純利益となっている。

公共下水道事業における有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、151円28銭（前年度143円2銭）で、汚水処理原価は222円17銭（前年度194円99銭）となっており、使用料単価が汚水処理原価を70円89銭下回る原価割れとなっている。漁業集落排水事業における使用料単価は、143円24銭（前年度135円77銭）で、汚水処理原価は171円39銭（前年度174円73銭）となっており、使用料単価が汚水処理原価を28円15銭下回る原価割れとなっている。健全な経営を確保するためにも、適切な使用料設定や、なお一層の経費節減を望むものである。

また、公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した当年度の下水道使用料の収納状況は、調定額216,843,858円に対し、収入済額は180,518,160円となっている。収納率は83.25%で、前年度と比較して5.10ポイント下回っており、収

入未済額は36,325,698円となっている。

使用料は下水道経営の根幹であり、下水道事業の健全な発展を図るためにも受益者の公正な負担としての理解を求め、未収金の解消については、引き続き粘り強い折衝を実施するとともに、迅速かつ適切な対応をされるよう望むものである。

3 総括

当年度の収支状況は上述のとおりであり、収益については、下水道使用料収入が増収となったが、特別利益が皆減したこともあり、総収益では減収となった。費用については、総係費や減価償却費等の営業費用が増加したが、営業外費用が減少し、総費用では減少している。その結果、前年度に引き続き、収益的収支では純利益を計上した。純利益を計上したその主な要因は営業外収益である一般会計からの繰入によるものが大きい。また、資本的収支においても、一般会計からの繰入を必要とする状況にある。

下水道事業においては、人口減少社会の進展や節水意識の定着、節水型機器の普及等による水需要の減少が見込まれるうえ、下水道普及区域は拡大されたものの、水洗化率は前年度に比べ減少しており、使用料収益の大幅な伸びは期待できない状況にある。また、これまで整備された施設の維持管理や老朽化対策に加え、雨水排水ポンプ場の建設等、建設改良事業が進められているところであり、経営状況は厳しさを増していくものと推測される。

下水道事業会計は、前年度から地方公営企業会計に移行して財務諸表を作成することになり、経営や資産・負債等の状態を把握できるようになった。今後は把握した情報を分析に生かし、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上への取り組みが期待される。

今後とも、社会状況の変化に応じたサービス水準の向上を図るとともに、コスト縮減を図り、経営の効率・健全化を推進し、安定した下水道事業の経営に努め、住民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

第6 業務実績

1 普及状況

普及率及び水洗化率の対前年度比較は、次表のとおりである。

項目	単位	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人		33,713	34,418	△ 705	△ 2.05
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道	15,206	14,168	1,038	7.33
		漁業集落排水	3,183	3,120	63	2.02
		合計	18,389	17,288	1,101	6.37
普及率 (B) / (A) × 100	%	公共下水道	45.10	41.16	3.94	—
		漁業集落排水	9.44	9.07	0.37	—
		合計	54.55	50.23	4.32	—
水洗化人口 (C)	人	公共下水道	9,029	9,155	△ 126	△ 1.38
		漁業集落排水	2,380	2,472	△ 92	△ 3.72
		合計	11,409	11,627	△ 218	△ 1.87
水洗化戸数	戸	公共下水道	4,069	4,101	△ 32	△ 0.78
		漁業集落排水	972	980	△ 8	△ 0.82
		合計	5,041	5,081	△ 40	△ 0.79
水洗化率 (C) / (B) × 100	%	公共下水道	59.38	64.62	△ 5.24	—
		漁業集落排水	74.77	79.23	△ 4.46	—
		合計	62.04	67.25	△ 5.21	—

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した普及率は、54.55%（対前年度比 4.32 ポイント増）となっており、処理区域内における水洗化人口は 11,409 人（対前年度比 218 人、1.87%減）で、水洗化率は 62.04%（対前年度比 5.21 ポイント減）となっている。

2 有収率

有収率及び施設利用率の対前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	単位	区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
年間総処理水量 (D)	m ³	公共下水道	1,182,964	1,165,039	17,925	1.54
		漁業集落排水	188,800	194,942	△ 6,142	△ 3.15
		合 計	1,371,764	1,359,981	11,783	0.87
年間有収水量 (E)	m ³	公共下水道	1,103,537	1,057,005	46,532	4.40
		漁業集落排水	184,831	181,420	3,411	1.88
		合 計	1,288,368	1,238,425	49,943	4.03
有 収 率 (E) / (D) × 100	%	公共下水道	93.29	90.73	2.56	—
		漁業集落排水	97.90	93.06	4.84	—
		合 計	93.92	91.06	2.86	—
1日処理能力 (F)	m ³	公共下水道	5,400	5,400	0	0.00
		漁業集落排水	1,487	1,388	99	7.13
		合 計	6,887	6,788	99	1.46
1日平均処理水量 (G)	m ³	公共下水道	3,241	3,183	58	1.82
		漁業集落排水	517	533	△ 16	△ 3.00
		合 計	3,758	3,716	42	1.13
施設利用率 (G) / (F) × 100	%	公共下水道	60.02	58.94	1.08	—
		漁業集落排水	34.77	38.40	△ 3.63	—
		合 計	54.57	54.74	△ 0.17	—

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した年間総処理水量は、1,371,764 m³（対前年度比 11,783 m³、0.87%増）となっており、年間有収水量は 1,288,368 m³（対前年度比 49,943 m³、4.03%増）で、有収率は 93.92%（対前年度比 2.86 ポイント増）となっている。1日平均処理水量は 3,758 m³（対前年度比 42 m³、1.13%増）で、施設の稼働状況を表す施設利用率は 54.57%（対前年度比 0.17 ポイント減）となっている。

3 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

項 目	区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
公 共 下 水 道	使用料単価(A)	151円28銭	143円2銭	8円26銭	5.78
	汚水処理原価(B)	222円17銭	194円99銭	27円18銭	13.94
	比較(A-B) △は原価割れ	△ 70円89銭	△ 51円97銭		
漁 業 集 落 排 水	使用料単価(A)	143円24銭	135円77銭	7円47銭	5.50
	汚水処理原価(B)	171円39銭	174円73銭	△3円34銭	△1.91
	比較(A-B) △は原価割れ	△ 28円15銭	△ 38円96銭		

公共下水道事業の使用料単価は151円28銭(対前年度比8円26銭、5.78%増)で、汚水処理原価は222円17銭(対前年度比27円18銭、13.94%増)となり、有収水量1 m³当たり70円89銭(前年度51円97銭)の原価割れとなっている。

漁業集落排水事業の使用料単価は143円24銭(対前年度比7円47銭、5.50%増)で、汚水処理原価は171円39銭(対前年度比3円34銭、1.91%減)となり、有収水量1 m³当たり28円15銭(前年度38円96銭)の原価割れとなっている。

第7 予算の執行状況（税込）

1 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和2年度				令和元年度	
	予算現額	決算額	収入増減額 又は不用額	執行率	決算額	
収入	第1款 公共下水道 事業収益	943,823,000	908,845,100	△ 34,977,900	96.29	925,481,009
	第1項営業収益	258,565,000	264,753,280	6,188,280	102.39	241,719,640
	第2項営業外収益	685,257,000	644,091,820	△ 41,165,180	93.99	658,061,772
	第3項特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	25,699,597
	第2款 漁業集落排水 事業収益	198,057,000	198,408,986	351,986	100.18	198,963,728
	第1項営業収益	29,415,000	29,120,350	△ 294,650	99.00	26,753,120
	第2項営業外収益	168,641,000	169,288,636	647,636	100.38	171,958,708
	第3項特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	251,900
合計	1,141,880,000	1,107,254,086	△ 34,625,914	96.97	1,124,444,737	
支出	第1款 公共下水道 事業費用	896,271,000	839,936,479	56,334,521	93.71	856,565,910
	第1項営業費用	795,134,000	743,758,501	51,375,499	93.54	729,093,198
	第2項営業外費用	100,247,000	95,583,318	4,663,682	95.35	101,670,103
	第3項特別損失	890,000	594,660	295,340	66.82	25,802,609
	第2款 漁業集落排水 事業費用	212,461,000	197,405,158	15,055,842	92.91	190,661,363
	第1項営業費用	184,281,000	169,831,291	14,449,709	92.16	164,641,302
	第2項営業外費用	25,089,000	24,338,248	750,752	97.01	25,745,631
	第3項特別損失	3,091,000	3,235,619	△ 144,619	104.68	274,430
	第3款 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0
	第1項予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0
合計	1,113,732,000	1,037,341,637	76,390,363	93.14	1,047,227,273	
収支差引額	28,148,000	69,912,449			77,217,464	

収益的収入は、予算現額 1,141,880,000 円に対し、決算額 1,107,254,086 円で執行率 96.97%となっている。

収益的支出は、予算現額 1,113,732,000 円に対し、決算額 1,037,341,637 円で執行率 93.14%となり、76,390,363 円の不用額を生じている。

前年度の決算額との比較では、収益的収入が 17,190,651 円 (1.53%) 減少し、収益的支出も 9,885,636 円 (0.94%) 減少している。

なお、予備費は充用がなく、予算現額の全額が不用額となった。

2 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	令 和 2 年 度					令和元年度	
	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	収入増減額 又は不用額	執行率	決 算 額	
収 入	第1款 公共下水道 事業資本的収入	1,695,891,000	741,402,490	—	△ 954,488,510	43.72	875,390,850
	第1項 企業債	919,100,000	387,000,000	—	△ 532,100,000	42.11	335,400,000
	第2項 補助金	611,595,000	186,985,000	—	△ 424,610,000	30.57	152,360,000
	第3項 分担金及び 負担金	24,086,000	26,307,490	—	2,221,490	109.22	12,249,850
	第4項 出 資 金	141,110,000	141,110,000	—	0	100.00	175,381,000
	〔他会計借入金〕	—	—	—	—	—	200,000,000
	第2款 漁業集落排水 事業資本的収入	161,482,000	163,625,790	—	2,143,790	101.33	254,352,400
	第1項 企業債	58,500,000	55,100,000	—	△ 3,400,000	94.19	100,200,000
	第2項 補助金	61,127,000	66,627,000	—	5,500,000	109.00	105,361,000
	第3項 分担金及び 負担金	3,286,000	3,329,790	—	43,790	101.33	1,197,400
	第4項 出 資 金	38,569,000	38,569,000	—	0	100.00	47,594,000
	合 計	1,857,373,000	905,028,280	—	△ 952,344,720	48.73	1,129,743,250
支 出	第1款 公共下水道 事業資本的支出	1,968,188,000	959,642,886	990,272,430	18,272,684	48.76	830,467,405
	第1項 建設改良費	1,528,923,000	520,378,253	990,272,430	18,272,317	34.04	474,870,713
	第2項 企業債償還金	339,265,000	339,264,633	0	367	100.00	355,596,692
	第3項 他会計借入金 償 還 金	100,000,000	100,000,000	0	0	100.00	—
	第2款 漁業集落排水 事業資本的支出	241,324,000	229,551,162	4,202,000	7,570,838	95.12	323,005,835
	第1項 建設改良費	153,155,000	141,383,000	4,202,000	7,570,000	92.31	237,451,068
	第2項 企業債償還金	88,169,000	88,168,162	0	838	100.00	85,554,767
合 計	2,209,512,000	1,189,194,048	994,474,430	25,843,522	53.82	1,153,473,240	
収 支 差 引 額	△ 352,139,000	△ 284,165,768				△ 23,729,990	

資本的収入は、予算現額 1,857,373,000 円に対し、決算額 905,028,280 円で執行率 48.73%となっている。

資本的支出は、予算現額 2,209,512,000 円に対し、決算額 1,189,194,048 円で執行率 53.82%となり、建設改良費のうち、汚水及び雨水処理施設整備事業の計 994,474,430 円を翌年度に繰り越し、25,843,522 円の不用額を生じている。

前年度の決算額との比較では、資本的収入が 224,714,970 円 (19.89%) 減少し、資本的支出は、35,720,808 円 (3.10%) 増加している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 284,165,768 円については、引継金 81,105,767 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,234,007 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,044,296 円及び過年度分損益勘定留保資金 133,781,698 円で補填されている。

3 予算に定められた限度条項等について

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計から受ける補助金の額は次表のとおりである。

借入（購入）限度額及び流用禁止項目はいずれも予算の範囲内で執行されている。

(1) 借入（購入）限度額

(単位：円)

区 分	予 算 限 度 額	決 算 額
企 業 債	977,600,000	442,100,000
一 時 借 入 金	700,000,000	0

(2) 流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	67,244,000	66,914,807

(3) 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
他 会 計 か ら の 補 助 金	414,514,000	414,514,000

第8 経営成績

1 総収益及び総費用（税抜）

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した総収益及び総費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
		金 額	対前年度比	金 額
総 収 益	営 業 収 益	274,552,554	108.39	253,297,985
	営 業 外 収 益	783,450,148	98.54	795,055,929
	特 別 利 益	0	0.00	25,951,191
	合 計	1,058,002,702	98.48	1,074,305,105
総 費 用	営 業 費 用	896,034,995	102.03	878,227,215
	営 業 外 費 用	121,494,173	92.77	130,961,394
	特 別 損 失	3,605,381	14.94	24,133,039
	合 計	1,021,134,549	98.82	1,033,321,648
純 損 益		36,868,153		40,983,457

当年度の総収益は 1,058,002,702 円で、前年度と比較して 16,302,403 円 (1.52%) の減少となっている。一方、総費用は 1,021,134,549 円で、前年度と比較して 12,187,099 円 (1.18%) の減少となっている。

この結果、36,868,153 円の純利益を計上している。

2 営業収益

営業収益の執行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
下水道使用料	193,421,554 (212,742,630)	175,802,985 (190,977,760)	17,618,569	10.02
公共下水道	166,945,222 (183,622,280)	151,172,405 (164,224,640)	15,772,817	10.43
漁業集落排水	26,476,332 (29,120,350)	24,630,580 (26,753,120)	1,845,752	7.49
他会計負担金	81,131,000 (81,131,000)	77,495,000 (77,495,000)	3,636,000	4.69
公共下水道				
合 計	274,552,554 (293,873,630)	253,297,985 (268,472,760)	21,254,569	8.39

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業収益は274,552,554円で、事業収益全体の25.95%を占めており、前年度と比較して21,254,569円(8.39%)の増加となっている。

3 営業外収益

営業外収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
受取利息及び配当金	3,830	2,943	887	30.14
公共下水道	(3,830)	(2,943)		
他会計補助金	414,514,000	423,679,000	△ 9,165,000	△ 2.16
公共下水道	(414,514,000)	(423,679,000)		
漁業集落排水	319,469,000	323,696,000	△ 4,227,000	△ 1.31
(319,469,000)	(323,696,000)			
漁業集落排水	95,045,000	99,983,000	△ 4,938,000	△ 4.94
(95,045,000)	(99,983,000)			
国 県 補 助 金	2,925,000	0	2,925,000	皆増
公共下水道	(2,925,000)	(0)		
長期前受金戻入	365,832,013	371,328,944	△ 5,496,931	△ 1.48
公共下水道	(365,832,013)	(371,328,944)		
漁業集落排水	291,589,877	299,353,236	△ 7,763,359	△ 2.59
(291,589,877)	(299,353,236)			
漁業集落排水	74,242,136	71,975,708	2,266,428	3.15
(74,242,136)	(71,975,708)			
雑 収 益	175,305	45,042	130,263	289.20
公共下水道	(175,441)	(45,042)		
漁業集落排水	173,941	45,042	128,899	286.18
(173,941)	(45,042)			
漁業集落排水	1,364	0	1,364	皆増
(1,500)	(0)			
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.00
公共下水道	(29,930,172)	(34,964,551)		
合 計	783,450,148	795,055,929	△ 11,605,781	△ 1.46
(813,380,456)	(830,020,480)			

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業外収益は783,450,148円で、事業収益全体の74.05%を占めており、前年度と比較して11,605,781円(1.46%)の減少となっている。

4 特別利益

特別利益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
過年度損益修正益	0 (0)	3,814 (4,120)	△ 3,814	皆減
公共下水道	0 (0)	3,814 (4,120)	△ 3,814	皆減
漁業集落排水	0 (0)	0 (0)	0	0.00
その他特別利益	0 (0)	25,947,377 (25,947,377)	△ 25,947,377	皆減
公共下水道	0 (0)	25,695,477 (25,695,477)	△ 25,695,477	皆減
漁業集落排水	0 (0)	251,900 (251,900)	△ 251,900	皆減
合 計	0 (0)	25,951,191 (25,951,497)	△ 25,951,191	皆減

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

特別利益は0円で、前年度と比較して皆減となっている。

5 営業費用

営業費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
管 渠 費	9,354,646 (10,281,959)	15,789,154 (17,263,485)	△ 6,434,508	△ 40.75
公共下水道	3,337,270 (3,663,540)	8,844,181 (9,696,738)	△ 5,506,911	△ 62.27
漁業集落排水	6,017,376 (6,618,419)	6,944,973 (7,566,747)	△ 927,597	△ 13.36
処 理 場 費	141,335,070 (155,468,362)	131,589,942 (143,472,711)	9,745,128	7.41
公共下水道	120,032,800 (132,036,046)	110,817,354 (120,834,348)	9,215,446	8.32
漁業集落排水	21,302,270 (23,432,316)	20,772,588 (22,638,363)	529,682	2.55
雨 水 処 理 費	6,262,293 (6,888,115)	6,806,364 (7,419,862)	△ 544,071	△ 7.99
公共下水道				
総 係 費	93,902,998 (95,771,368)	70,868,171 (72,404,858)	23,034,827	32.50
公共下水道	90,234,725 (91,769,832)	67,607,952 (68,855,882)	22,626,773	33.47
漁業集落排水	3,668,273 (4,001,536)	3,260,219 (3,548,976)	408,054	12.52
減 価 償 却 費	643,695,343 (643,695,343)	632,924,198 (632,924,198)	10,771,145	1.70
公共下水道	509,400,968 (509,400,968)	503,102,368 (503,102,368)	6,298,600	1.25
漁業集落排水	134,294,375 (134,294,375)	129,821,830 (129,821,830)	4,472,545	3.45
資 産 減 耗 費	1,484,645 (1,484,645)	20,249,386 (20,249,386)	△ 18,764,741	△ 92.67
公共下水道	0 (0)	19,184,000 (19,184,000)	△ 19,184,000	皆減
漁業集落排水	1,484,645 (1,484,645)	1,065,386 (1,065,386)	419,259	39.35
合 計	896,034,995 (913,589,792)	878,227,215 (893,734,500)	17,807,780	2.03

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業費用は 896,034,995 円で、事業費用全体の 87.75% を占めており、前年度と比較して 17,807,780 円 (2.03%) の増加となっている。

6 営業外費用

営業外費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
支払利息及び 企業債取扱諸費	119,921,566 (119,921,566)	127,415,734 (127,415,734)	△ 7,494,168	△ 5.88
公共下水道	95,583,318 (95,583,318)	101,670,103 (101,670,103)	△ 6,086,785	△ 5.99
漁業集落排水	24,338,248 (24,338,248)	25,745,631 (25,745,631)	△ 1,407,383	△ 5.47
消費税及び 地方消費税	0 (0)	0 (0)	0	0.00
公共下水道				
雑支出	1,572,607 (0)	3,545,660 (0)	△ 1,973,053	△ 55.65
公共下水道	869,874 (0)	2,786,711 (0)	△ 1,916,837	△ 68.78
漁業集落排水	702,733 (0)	758,949 (0)	△ 56,216	△ 7.41
合計	121,494,173 (119,921,566)	130,961,394 (127,415,734)	△ 9,467,221	△ 7.23

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業外費用は 121,494,173 円で、事業費用全体の 11.90% を占めており、前年度と比較して 9,467,221 円 (7.23%) の減少となっている。

7 特別損失

特別損失の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
災害による損失	0 (0)	19,137,590 (21,051,349)	△ 19,137,590	皆減
公共下水道	0 (0)	18,908,590 (20,799,449)	△ 18,908,590	皆減
漁業集落排水	0 (0)	229,000 (251,900)	△ 229,000	皆減
過年度損益修正損	80,594 (88,460)	378,159 (408,400)	△ 297,565	△ 78.69
公共下水道	55,617 (61,030)	357,295 (385,870)	△ 301,678	△ 84.43
漁業集落排水	24,977 (27,430)	20,864 (22,530)	4,113	19.71
その他特別損失	3,524,787 (3,741,819)	4,617,290 (4,617,290)	△ 1,092,503	△ 23.66
公共下水道	533,630 (533,630)	4,617,290 (4,617,290)	△ 4,083,660	△ 88.44
漁業集落排水	2,991,157 (3,208,189)	— (—)	2,991,157	皆増
合 計	3,605,381 (3,830,279)	24,133,039 (26,077,039)	△ 20,527,658	△ 85.06

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

特別損失は 3,605,381 円で、事業費用全体の 0.35% を占めており、前年度と比較して 20,527,658 円 (85.06%) の減少となっている。

この内容は、電気料金過少請求に係る差額請求及び漏水認定等による調定額修正 (66 件) に伴う過年度損益修正損等である。

第9 財政状態

1 資産・負債及び資本

資産並びに負債及び資本の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	19,325,720,349	19,362,893,940	△ 37,173,591	△ 0.19
	流 動 資 産	710,785,847	456,165,602	254,620,245	55.82
資 産 合 計		20,036,506,196	19,819,059,542	217,446,654	1.10
負 債	固 定 負 債	7,712,769,541	7,815,575,505	△ 102,805,964	△ 1.32
	流 動 負 債	750,429,284	543,430,526	206,998,758	38.09
	繰 延 収 益	9,999,898,639	10,111,366,932	△ 111,468,293	△ 1.10
	小 計	18,463,097,464	18,470,372,963	△ 7,275,499	△ 0.04
資 本	資 本 金	968,074,212	788,395,212	179,679,000	22.79
	剰 余 金	605,334,520	560,291,367	45,043,153	8.04
	小 計	1,573,408,732	1,348,686,579	224,722,153	16.66
負 債 ・ 資 本 合 計		20,036,506,196	19,819,059,542	217,446,654	1.10

資産の合計並びに負債及び資本の合計は、それぞれ 20,036,506,196 円で、前年度と比較して 217,446,654 円 (1.10%) 増加している。

(1) 固定資産

固定資産は 19,325,720,349 円で、前年度と比較して 37,173,591 円 (0.19%) 減少している。

(2) 流動資産

流動資産は 710,785,847 円で、前年度と比較して 254,620,245 円 (55.82%) 増加している。

(3) 固定負債

固定負債は 7,712,769,541 円で、前年度と比較して 102,805,964 円 (1.32%) 減少している。

(4) 流動負債

流動負債は 750,429,284 円で、前年度と比較して 206,998,758 円 (38.09%) 増加している。

(5) 繰延収益

繰延収益は 9,999,898,639 円で、前年度と比較して 111,468,293 円(1.10%)減少している。

(6) 資本金及び剰余金

資本金は 968,074,212 円で、前年度と比較して 179,679,000 円(22.79%)増加している。

剰余金は 605,334,520 円で、前年度と比較して 45,043,153 円(8.04%)増加している。

2 企業債の状況

企業債の当年度償還額及び今後 5 年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	決 算 額	償 還 見 込 額				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
公共下水道	元金	339,264,633	352,568,364	371,556,008	376,448,487	363,626,609	371,238,632
	利息	95,323,318	89,802,388	83,127,253	76,342,870	70,130,066	64,602,835
	小計	434,587,951	442,370,752	454,683,261	452,791,357	433,756,675	435,841,467
漁業集落水	元金	88,168,162	92,337,600	94,739,950	96,697,896	99,219,754	100,046,934
	利息	24,338,248	24,430,222	22,438,946	20,697,053	18,940,328	17,206,966
	小計	112,506,410	116,767,822	117,178,896	117,394,949	118,160,082	117,253,900
償還額計	元金	427,432,795	444,905,964	466,295,958	473,146,383	462,846,363	471,285,566
	利息	119,661,566	114,232,610	105,566,199	97,039,923	89,070,394	81,809,801
	合計	547,094,361	559,138,574	571,862,157	570,186,306	551,916,757	553,095,367

企業債元金の当年度償還額は 427,432,795 円で、新たな借入額は 442,100,000 円となっており、未償還残高は 8,157,675,505 円(対前年度比 14,667,205 円、0.18%増)となっている。

3 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	556,605,163	321,901,732	234,703,431
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,467,677	△ 404,919,524	59,451,847
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	94,346,205	417,423,541	△ 323,077,336
4	資金増加額(又は減少額)	305,483,691	334,405,749	△ 28,922,058
5	資金期首残高	334,405,749	0	334,405,749
6	資金期末残高	639,889,440	334,405,749	305,483,691

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動によるものが減価償却費を主因として234,703,431円増加し、建設改良等の投資活動によるものが59,451,847円増加し、企業債収入等の財務活動によるものが323,077,336円減少した。

その結果、資金期末残高は前年度と比較して305,483,691円増加し、639,889,440円となっている。

4 下水道使用料等の収納状況

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	212,742,630	177,260,535	35,482,095	83.32
公共下水道	183,622,280	153,247,745	30,374,535	83.46
漁業集落排水	29,120,350	24,012,790	5,107,560	82.46
過 年 度 分	4,101,228	3,257,625	843,603	79.43
公共下水道	3,703,873	2,870,080	833,793	77.49
漁業集落排水	397,355	387,545	9,810	97.53
合 計	216,843,858	180,518,160	36,325,698	83.25
公共下水道	187,326,153	156,117,825	31,208,328	83.34
漁業集落排水	29,517,705	24,400,335	5,117,370	82.66

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した下水道使用料の収納率は、83.25%（現年度分83.32%、過年度分79.43%）で、前年度と比較して5.10ポイント下回っている。

下水道使用料等の収入未済額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料	31,208,328	19,897,058	11,311,270	56.85
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	5,117,370	2,859,680	2,257,690	78.95
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	3,662,750	5,316,290	△ 1,653,540	△ 31.10
漁 業 集 落 排 水 分 担 金	625,400	1,008,800	△ 383,400	△ 38.01
合 計	40,613,848	29,081,828	11,532,020	39.65

収入未済額は40,613,848円で、前年度と比較して11,532,020円(39.65%)増加している。

下水道使用料等の不納欠損額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料	36	54,050	42	64,500	△ 6	△ 10,450	△ 16.20
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	0	0	1	1,470	△ 1	△ 1,470	皆減
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	122	1,948,580	74	1,559,790	48	388,790	24.93
漁 業 集 落 排 水 分 担 金	32	682,400	4	85,200	28	597,200	700.94
合 計	190	2,685,030	121	1,710,960	69	974,070	56.93

不納欠損額は2,685,030円(190件)で、前年度と比較して974,070円(56.93%)増加している。

参 考 資 料

附表－1 經營分析

- 1 構成比率
- 2 財務比率
- 3 損益關係比率
- 4 回轉率
- 5 經營比率

附表－2 損益計算書対前年度比較表

附表－3 貸借対照表対前年度比較表

附表－4 事業概要対前年度比較表

附表－5 要素別費用対前年度比較表

経 営 分 析

1 構成比率

項目	算 式	令和2年度	令和元年度	説 明
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 96.45	% 97.70	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、低率なほど良い。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 3.55	% 2.30	総資産中に占める流動資産の割合を示すもので、高率なほど良い。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 38.49	% 39.43	総資本中に占める長期負債の割合を示すもので、低率なほど良い。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{※1自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 57.76	% 57.82	総資本中に占める自己資本金の割合を示すもので、50%以上が望ましい。

2 財務比率

項目	算 式	令和2年度	令和元年度	説 明
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 166.99	% 168.96	資本金が固定資産に投じられている割合を示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 100.21	% 100.45	長期資本中に占める固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 94.72	% 83.94	支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 94.69	% 83.91	当座の支払能力を示すもので、100%以上が理想とされている。
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 85.27	% 61.54	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

※1自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

3 損益関係比率

項目	算式	令和2年度	令和元年度	説明
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 103.61	% 103.97	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 30.64	% 28.84	営業活動の採算性を示すもので、100%以上が望ましい。
職員給与費対営業収益比	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 24.35	% 20.83	営業収益に占める人件費の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 66.40	% 69.70	内部留保額に占める企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{※2総資本(期首+期末)} \div 2} \times 100$	% 0.19	% 0.21	収益性を示すもので、高率なほど良い。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 103.98	% 103.88	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
企業債元金償還金対使用料収益比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{使用料収益}} \times 100$	% 220.99	% 250.94	使用料収入に占める償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{(注1)}+\text{(注2)}+\text{(注3)}} \times 100$	% 1.45	% 1.53	企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息対使用料収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$	% 61.87	% 72.33	使用料収入に占める企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。

※2総資本＝負債資本合計

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金

4 回転率

項目	算式	令和2年度	令和元年度	説明
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1自己資本(期首+期末)}\div 2}$	回 0.02	回 0.02	資本金の活動状況を示すもので、高率なほど良い。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固定資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.01	回 0.01	固定資産の利用度を示すもので、高率なほど良い。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.47	回 0.76	流動資産の稼働力を示すもので、高率なほど良い。
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)}\div 2}$	回 3.14	回 9.78	現金預金の回転速度を測定するものである。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金(期首+期末)}\div 2}$	回 9.29	回 11.36	未収金の回収状況を示すもので、高率なほど良い。
減価 却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産(有形+無形)-土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 3.49	% 3.36	固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。

5 経営比率

項目	算式	令和2年度	令和元年度	説明
負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	% 77.15	% 89.59	100%に近づくほど体質が良い。(公共下水道・漁業集落排水の単純合計平均)
施設 利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 47.06	% 54.74	高いほど施設が効率的に運営されている。(公共下水道・漁業集落排水の単純合計平均)
最大 稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 61.00	% 61.11	100%以下であれば処理能力に余裕がある。(公共下水道・漁業集落排水の単純合計平均)
固定資産 使用効率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	m ³ /万円 0.71	m ³ /万円 0.70	固定資産1万円当たりの処理水量
職員1人 当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 27,455	千円 36,185	職員1人当たりの営業収益
職員1人 当たり 処理水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³ 128,837	m ³ 176,918	職員1人当たりの処理水量
職員1人 当たり 人件費	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	円 6,685,509	円 7,538,194	職員1人当たりの人件費
経費回収率	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 69.86	% 73.93	汚水処理費に占める使用料の割合で100%以上が望ましい。

損益計算書

項目	年度		令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比
	円	%	円	%	%	円	%
I 公共下水道事業収益	862,237,870 (908,845,100)	81.50	877,463,917 (925,481,009)	81.68	98.26		
1 営業収益	248,076,222 (264,753,280)	23.45	228,667,405 (241,719,640)	21.29	108.49		
(1) 下水道使用料	166,945,222 (183,622,280)	15.78	151,172,405 (164,224,640)	14.07	110.43		
(2) 他会計負担金	81,131,000 (81,131,000)	7.67	77,495,000 (77,495,000)	7.21	104.69		
(3) その他営業収益	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00		
2 営業外収益	614,161,648 (644,091,820)	58.05	623,097,221 (658,061,772)	58.00	98.57		
(1) 受取利息及び配当金	3,830 (3,830)	0.00	2,943 (2,943)	0.00	130.14		
(2) 他会計補助金	319,469,000 (319,469,000)	30.20	323,696,000 (323,696,000)	30.13	98.69		
(3) 国県補助金	2,925,000 (2,925,000)	0.28	0 (0)	0.00	皆増		
(4) 長期前受金戻入	291,589,877 (291,589,877)	27.56	299,353,236 (299,353,236)	27.86	97.41		
(5) 雑収益	173,941 (173,941)	0.02	45,042 (45,042)	0.00	386.18		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0 (29,930,172)	0.00	0 (34,964,551)	0.00	0.00		
3 特別利益	0 (0)	0.00	25,699,291 (25,699,597)	2.39	皆減		
(1) 過年度損益修正益	0 (0)	0.00	3,814 (4,120)	0.00	皆減		
(2) その他特別利益	0 (0)	0.00	25,695,477 (25,695,477)	2.39	皆減		
II 漁業集落排水事業収益	195,764,832 (198,408,986)	18.50	196,841,188 (198,963,728)	18.32	99.45		
1 営業収益	26,476,332 (29,120,350)	2.50	24,630,580 (26,753,120)	2.29	107.49		
(1) 下水道使用料	26,476,332 (29,120,350)	2.50	24,630,580 (26,753,120)	2.29	107.49		
2 営業外収益	169,288,500 (169,288,636)	16.00	171,958,708 (171,958,708)	16.01	98.45		
(1) 他会計補助金	95,045,000 (95,045,000)	8.98	99,983,000 (99,983,000)	9.31	95.06		
(2) 長期前受金戻入	74,242,136 (74,242,136)	7.02	71,975,708 (71,975,708)	6.70	103.15		
(3) 雑収益	1,364 (1,500)	0.00	0 (0)	0.00	皆増		
3 特別利益	0 (0)	0.00	251,900 (251,900)	0.02	皆減		
(1) 過年度損益修正益	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00		
(2) その他特別利益	0 (0)	0.00	251,900 (251,900)	0.02	皆減		
合計	1,058,002,702 (1,107,254,086)	100.00	1,074,305,105 (1,124,444,737)	100.00	98.48		

※ ()内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

対前年度比較表

項目	令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比
	円	%	%	円	%
I 公共下水道事業費用	(826,310,495 839,936,479)	80.92	97.82	(844,702,208 856,565,910)	81.75
1 営業費用	(729,268,056 743,758,501)	71.42	101.80	(716,362,219 729,093,198)	69.33
(1) 管渠費用	(3,337,270 3,663,540)	0.33	37.73	(8,844,181 9,696,738)	0.86
(2) 処理場費用	(120,032,800 132,036,046)	11.75	108.32	(110,817,354 120,834,348)	10.72
(3) 雨水処理費用	(6,262,293 6,888,115)	0.61	92.01	(6,806,364 7,419,862)	0.66
(4) 総係費用	(90,234,725 91,769,832)	8.84	133.47	(67,607,952 68,855,882)	6.54
(5) 減価償却費用	(509,400,968 509,400,968)	49.89	101.25	(503,102,368 503,102,368)	48.69
(6) 資産減耗費用	(0 0)	0.00	皆減	(19,184,000 19,184,000)	1.86
2 営業外費用	(96,453,192 95,583,318)	9.45	92.34	(104,456,814 101,670,103)	10.11
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	(95,583,318 95,583,318)	9.36	94.01	(101,670,103 101,670,103)	9.84
(2) 消費税及び 地方消費税	(0 0)	0.00	0.00	(0 0)	0.00
(3) 雑支出	(869,874 0)	0.09	31.22	(2,786,711 0)	0.27
3 特別損失	(589,247 594,660)	0.06	2.47	(23,883,175 25,802,609)	2.31
(1) 災害による損失	(0 0)	0.00	皆減	(18,908,590 20,799,449)	1.83
(2) 過年度損益修正損	(55,617 61,030)	0.01	15.57	(357,295 385,870)	0.03
(3) その他特別損失	(533,630 533,630)	0.05	11.56	(4,617,290 4,617,290)	0.45
II 漁業集落排水事業費用	(194,824,054 197,405,158)	19.08	103.29	(188,619,440 190,661,363)	18.25
1 営業費用	(166,766,939 169,831,291)	16.33	103.03	(161,864,996 164,641,302)	15.66
(1) 管渠費用	(6,017,376 6,618,419)	0.59	86.64	(6,944,973 7,566,747)	0.67
(2) 処理場費用	(21,302,270 23,432,316)	2.09	102.55	(20,772,588 22,638,363)	2.01
(3) 総係費用	(3,668,273 4,001,536)	0.36	112.52	(3,260,219 3,548,976)	0.32
(4) 減価償却費用	(134,294,375 134,294,375)	13.15	103.45	(129,821,830 129,821,830)	12.56
(5) 資産減耗費用	(1,484,645 1,484,645)	0.15	139.35	(1,065,386 1,065,386)	0.10
2 営業外費用	(25,040,981 24,338,248)	2.45	94.48	(26,504,580 25,745,631)	2.56
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	(24,338,248 24,338,248)	2.38	94.53	(25,745,631 25,745,631)	2.49
(2) 雑支出	(702,733 0)	0.07	92.59	(758,949 0)	0.07
3 特別損失	(3,016,134 3,235,619)	0.30	1,207.11	(249,864 274,430)	0.02
(1) 災害による損失	(0 0)	0.00	皆減	(229,000 251,900)	0.02
(2) 過年度損益修正損	(24,977 27,430)	0.00	119.71	(20,864 22,530)	0.00
(3) その他特別損失	(2,991,157 3,208,189)	0.29	皆増	(— —)	—
III 予備費用	(0 0)	0.00	0.00	(0 0)	0.00
1 予備費用	(0 0)	0.00	0.00	(0 0)	0.00
(1) 予備費用	(0 0)	0.00	0.00	(0 0)	0.00
合計	(1,021,134,549 1,037,341,637)	100.00	98.82	(1,033,321,648 1,047,227,273)	100.00
総収益－総費用＝純利益 (△は純損失)	36,868,153			40,983,457	

貸借対照表

項 目		借 方				
		令和2年度			令和元年度	
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
		円	%	%	円	%
資 産 の 部	1 固 定 資 産	19,325,720,349	96.45	99.81	19,362,893,940	97.70
	(1) 有 形 固 定 資 産	19,325,720,349	96.45	99.81	19,362,893,940	97.70
	(ア) 土 地	829,072,754	4.14	102.01	812,721,184	4.10
	(イ) 建 物	1,438,588,466	7.18	96.85	1,485,408,102	7.49
	(ウ) 構 築 物	14,203,773,404	70.89	98.14	14,472,588,129	73.02
	(エ) 機 械 及 び 装 置	2,124,161,157	10.60	94.22	2,254,445,271	11.38
	(オ) 車 両 運 搬 具	1,149,001	0.01	114,900.100.00	1	0.00
	(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	12,643,888	0.06	95.32	13,265,369	0.07
	(キ) 建 設 仮 勘 定	716,331,679	3.58	220.77	324,465,884	1.64
	2 流 動 資 産	710,785,847	3.55	155.82	456,165,602	2.30
	(1) 現 金 預 金	639,889,440	3.19	191.35	334,405,749	1.69
(2) 未 収 金	70,716,407	0.35	58.16	121,579,853	0.61	
(3) そ の 他 流 動 資 産	180,000	0.00	100.00	180,000	0.00	
資 産 合 計		20,036,506,196	100.00	101.10	19,819,059,542	100.00

対前年度比較表

項 目		貸 方				
		令和2年度			令和元年度	
年 度		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
		円	%	%	円	%
負 債 の 部	1 固 定 負 債	7,712,769,541	38.49	98.68	7,815,575,505	39.43
	(1) 企 業 債	7,712,769,541	38.49	99.96	7,715,575,505	38.93
	〔他会計借入金	—	—	皆減	100,000,000	0.50〕
	2 流 動 負 債	750,429,284	3.75	138.09	543,430,526	2.74
	(1) 企 業 債	444,905,964	2.22	104.09	427,432,795	2.16
	(2) 他 会 計 借 入 金	100,000,000	0.50	100.00	100,000,000	0.50
	(3) 未 払 金	201,476,320	1.01	1,642.43	12,266,934	0.06
	(4) 引 当 金	3,867,000	0.02	111.25	3,476,000	0.02
(5) そ の 他 流 動 負 債	180,000	0.00	70.64	254,797	0.00	
3 繰 延 収 益	9,999,898,639	49.91	98.90	10,111,366,932	51.02	
資 本 の 部	4 資 本 金	968,074,212	4.83	122.79	788,395,212	3.98
	5 剰 余 金	605,334,520	3.02	108.04	560,291,367	2.83
	(1) 資 本 剰 余 金	527,482,910	2.63	101.57	519,307,910	2.62
	(2) 利 益 剰 余 金	77,851,610	0.39	189.96	40,983,457	0.21
負債・資本合計		20,036,506,196	100.00	101.10	19,819,059,542	100.00

事業概要対前年度比較表

項目	単位	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
					増減	増減率
行政区域内人口 (A)	人		33,713	34,418	△ 705	△ 2.05 %
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道事業	15,206	14,168	1,038	7.33
		漁業集落排水事業	3,183	3,120	63	2.02
		合計	18,389	17,288	1,101	6.37
普及率 (B)/(A) × 100	%	公共下水道事業	45.10	41.16	3.94	—
		漁業集落排水事業	9.44	9.07	0.37	—
		合計	54.55	50.23	4.32	—
水洗化人口 (C)	人	公共下水道事業	9,029	9,155	△ 126	△ 1.38
		漁業集落排水事業	2,380	2,472	△ 92	△ 3.72
		合計	11,409	11,627	△ 218	△ 1.87
水洗化率 (C)/(B) × 100	%	公共下水道事業	59.38	64.62	△ 5.24	—
		漁業集落排水事業	74.77	79.23	△ 4.46	—
		合計	62.04	67.25	△ 5.21	—
年間総処理水量 (D)	m ³	公共下水道事業	1,182,964	1,165,039	17,925	1.54
		漁業集落排水事業	188,800	194,942	△ 6,142	△ 3.15
		合計	1,371,764	1,359,981	11,783	0.87
年間有収水量 (E)	m ³	公共下水道事業	1,103,537	1,057,005	46,532	4.40
		漁業集落排水事業	184,831	181,420	3,411	1.88
		合計	1,288,368	1,238,425	49,943	4.03
有収率 (E)/(D) × 100	%	公共下水道事業	93.29	90.73	2.56	—
		漁業集落排水事業	97.90	93.06	4.84	—
		合計	93.92	91.06	2.86	—
職員数	人		(3)	(-)	(3)	(皆増)
			10	7	3	42.86

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

要素別費用対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
給 料	31,768,520 円	3.11 %	23,540,587 円	2.28 %	8,227,933 円	34.95 %
手 当 等	15,942,456	1.56	11,179,638	1.08	4,762,818	42.60
賞与引当金繰入額	3,867,000	0.38	6,865,000	0.66	△ 2,998,000	△ 43.67
法 定 福 利 費	14,622,700	1.43	12,766,232	1.24	1,856,468	14.54
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,921,566	11.74	127,415,734	12.33	△ 7,494,168	△ 5.88
減 価 償 却 費	643,695,343	63.04	632,924,198	61.25	10,771,145	1.70
固 定 資 産 除 却 費	1,484,645	0.15	20,249,386	1.96	△ 18,764,741	△ 92.67
賃 金	—	—	3,425,160	0.33	△ 3,425,160	皆減
燃 料 費	259,213	0.03	204,730	0.02	54,483	26.61
光 熱 水 費	656,644	0.06	34,093,664	3.30	△ 33,437,020	△ 98.07
通 信 運 搬 費	1,987,640	0.19	1,946,748	0.19	40,892	2.10
委 託 料	121,154,211	11.86	120,363,470	11.65	790,741	0.66
修 繕 費	12,856,700	1.26	9,580,400	0.93	3,276,300	34.20
動 力 費	33,284,590	3.26	316,282	0.03	32,968,308	10,423.71
災 害 による 損 失	0	0.00	19,137,590	1.85	△ 19,137,590	皆減
そ の 他	19,633,321	1.92	9,312,829	0.90	10,320,492	110.82
合 計	1,021,134,549	100.00	1,033,321,648	100.00	△ 12,187,099	△ 1.18